



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月27日

上場会社名 大豊工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6470 URL http://www.taihonet.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上田 建仁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 延川 洋二 TEL 0565-28-2225
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月10日 配当支払開始予定日 平成27年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月11日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向）

（百万円未満切り捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	98,221	4.9	4,675	12.3	4,973	11.8	3,194	14.2
26年3月期	93,632	8.7	4,162	29.3	4,449	28.5	2,796	△15.2

（注）包括利益 27年3月期 5,236百万円（△7.6%） 26年3月期 5,667百万円（13.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	111.51	111.44	5.8	4.9	4.8
26年3月期	98.11	97.84	5.5	4.7	4.4

（参考）持分法投資損益 27年3月期 △11百万円 26年3月期 △56百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	103,944	58,006	55.0	1,992.49
26年3月期	100,997	53,967	52.8	1,862.47

（参考）自己資本 27年3月期 57,160百万円 26年3月期 53,284百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,858	△8,940	△5,301	12,711
26年3月期	7,605	△7,408	4,673	17,852

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	800	28.6	3.0
27年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	946	29.6	1.7
28年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		24.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,500	9.2	3,100	37.2	3,000	34.1	1,800	27.6	62.74
通期	110,000	12.0	7,150	52.9	6,600	32.7	4,200	31.5	146.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 平成25年4月1日以降開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から、「退職給付に関する会計基準」等を適用しております。詳細は、添付資料P18「(会計方針の変更)」を参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	28,842,457株	26年3月期	28,763,857株
② 期末自己株式数	27年3月期	154,652株	26年3月期	154,200株
③ 期中平均株式数	27年3月期	28,647,306株	26年3月期	28,504,943株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	57,608	3.8	1,555	△3.7	2,709	4.7	1,876	△3.2
26年3月期	55,517	5.4	1,616	33.6	2,587	37.0	1,937	42.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	65	50	65	47
26年3月期	67	98	67	79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
27年3月期	74,113		42,113		56.7		1,465	58
26年3月期	76,154		41,078		53.9		1,434	37

(参考) 自己資本 27年3月期 42,044百万円 26年3月期 41,036百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P2
(1) 経営成績に関する分析	P2
(2) 財政状態に関する分析	P2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P3
2. 企業集団の状況	P4
3. 経営方針	P5
(1) 会社の経営の基本方針	P5
(2) 目標とする経営指標	P5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	P5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P5
5. 連結財務諸表	P6
(1) 連結貸借対照表	P6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P15
(継続企業の前提に関する注記)	P15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P15
(セグメント情報)	P18
(1株当たり情報)	P19
(重要な後発事象)	P19
6. 個別財務諸表	P20
(1) 貸借対照表	P20
(2) 損益計算書	P22
(3) 株主資本等変動計算書	P23
役員の異動	P25
平成27年3月期決算補足資料(連結)	P26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済の動向は、米国では雇用環境の改善等により景気が順調に拡大する一方、タイの政情不安や新興国景気の減速など先行き不透明な状況をもたらしました。国内経済は消費税率引き上げの落ち込みから徐々に持ち直し、緩やかな景気回復を維持しております。

自動車業界におきましては、消費税率引き上げの影響による国内における一時的な販売台数の減少はありましたが、米国、中国での販売台数の増加が下支えとなり、世界市場全体としては好調に推移しております。

このような状況の中で、2013年4月に公表しました「2013-2015年度中期経営計画」達成のため、各種の直轄プロジェクトを立上げ、全社一丸となり活動を推進しております。

具体的実施事項として、積極的な拡販の成果として海外での受注が拡大しつつあります。これを受け、海外における軸受製品の生産拡大に対応すべく、米国、中国、インドネシア、韓国子会社において、工場拡張や生産能力の増強を行いました。

加えて、当社のシステム製品として初の海外生産となるバキュームポンプについては、タイ子会社で新工場建設を完了し、生産準備を進めてまいりました。来期初より量産品の納入を開始いたします。

新製品として、新樹脂コーティング軸受、カーエアコン用コンプレッサの軽量シュー、ターボチャージャー関連製品などが量産に移行しました。

新工法として、アルミダイカストにおける「製品回転による中空湾曲部品のダイカスト化」や、樹脂コーティング軸受において従来の2回塗りを1回塗り化するといった、性能・品質を損なわずに軽量化・低コスト化を実現する技術を開発し、量産化いたしました。

当社は今後とも、トライボロジーを基幹技術とし、環境・社会に貢献する製品を迅速に生み出し、グローバルにお客様へお届けしてまいります。

連結売上高は、98,221百万円となり前連結会計年度に比べ4,589百万円（前年度比4.9%増）の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では43,166百万円（前年度比3.3%増）、システム製品では11,418百万円（前年度比0.3%増）、ダイカスト製品では10,264百万円（前年度比1.3%減）、ガasket製品では11,709百万円（前年度比0.2%減）、その他では4,911百万円（前年度比5.5%増）、設備・金型製品では、16,544百万円（前年度比22.8%増）となりました。

利益面では、連結営業利益は4,675百万円（前年度比12.3%増）連結経常利益は4,973百万円（前年度比11.8%増）、連結当期純利益は、3,194百万円（前年度比14.2%増）となりました。

2. 次期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高1,100億円、連結営業利益71.5億円、連結経常利益66億円、連結当期純利益42億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は46,408百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,526百万円減少しております。現金及び預金の6,030百万円の減少、受取手形及び売掛金の948百万円の増加、たな卸資産の883百万円の増加、電子記録債権の379百万円の増加が主な要因であります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は57,536百万円であり、前連結会計年度末に比べ6,474百万円増加しております。建物及び構築物の1,879百万円の増加、機械装置及び運搬具の1,864百万円の増加、建設仮勘定の1,361百万円の増加、投資有価証券の790百万円の増加が主な要因であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は28,478百万円であり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加しております。支払手形及び買掛金の1,107百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金の1,651百万円の減少、その他のうち設備未払金の839百万円の増加が主な要因であります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は17,460百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,091百万円減少しております。長期借入金の2,081百万円の減少、退職給付に係る負債の896百万円の増加が主な要因であります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は58,006百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,038百万円増加しております。利益剰余金の1,872百万円の増加、為替換算調整勘定の1,718百万円の増加、その他有価証券評価差額金の578百万円の増加が主な要因であります。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12,711百万円となり、前連結会計年度末より5,140百万円減少いたしました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、8,858百万円となり、前連結会計年度に比べ1,252百万円増加（前年度比16.5%増）いたしました。これは主に、減価償却費の増加553百万円、税金等調整前当期純利益の増加425百万円、未払消費税等の増減額の増加390百万円によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、8,940百万円となり、前連結会計年度に比べ1,532百万円増加（前年度比20.7%増）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加2,949百万円、定期預金の預入による支出の減少789百万円、定期預金の払戻による収入の増加774百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、5,301百万円となり、前連結会計年度は4,673百万円の資金を得られたことにより、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ9,975百万円減少いたしました。これは主に、長期借入れによる収入の減少5,719百万円、長期借入金の返済による支出の増加3,326百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき15円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき18円とし、年間といたしましては、前期と比べ5円増配の1株につき、33円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社16社および持分法適用関連会社1社および非連結子会社2社および非連結関連会社1社により構成され、その主な事業は各種自動車部品および搬送装置・精密金型等の自動車製造用設備の製造・販売であります。

当グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

自動車部品関連事業

当社は、メタル・ブッシュ等の軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品等の自動車部品を製造・販売しております。連結子会社のタイホウ コーポレーション オブ アメリカは、米国において軸受製品の製造・販売をしております。タイホウ ヌサンタラ (株) は、インドネシアにおいて軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ (有) は、ハンガリーにおいて軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。韓国大豊 (株) は、韓国において軸受製品の製造・販売をしております。大豊工業 (煙台) 有限公司は、中国において軸受製品の製造・販売をしております。常州恒業軸瓦材料有限公司は中国において軸受製品素材の製造・販売をしております。大豊精機 (株) は、自動車用足回り部品の製造・販売をしております。大豊岐阜 (株) は、軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。日本ガスケット (株) はガスケット製品の製造・販売をしております。ニッポンガスケットタイランド (株) は、タイにおいてガスケット材料およびガスケット製品の製造・販売をしております。タイホウ コーポレーション オブ タイランド (株) は、タイにおいて軸受製品の製造・販売をしております。タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシー LLCは、アメリカにおいてガスケット製品の製造・販売をしております。

関連会社のアストラニッポンガスケットインドネシア (株) は、インドネシアにおいてガスケット材料およびガスケット製品の製造・販売をしております。

自動車製造用設備関連事業

当社は、精密金型を製造・販売しております。連結子会社の大豊精機 (株) は、搬送装置、溶接機、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。(株) ティーイーティーは、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。

当社は、連結子会社の大豊精機 (株) および (株) ティーイーティーに製品の加工を委託しております。

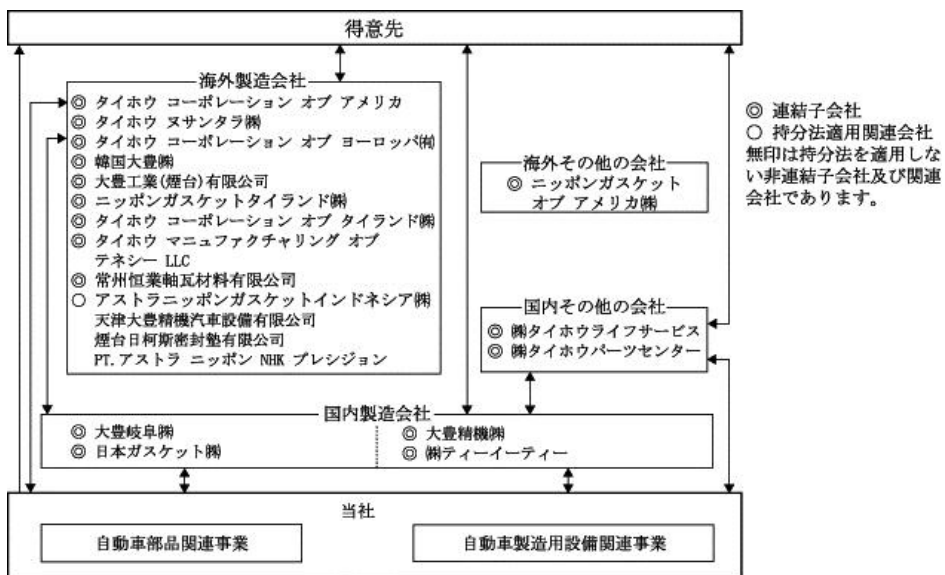
当社は、生産に必要な設備および設備部品等を大豊精機 (株) および (株) ティーイーティーより購入しております。

その他

連結子会社の (株) タイホウライフサービスは、営繕、福利厚生事業を行っております。

連結子会社の (株) タイホウパーツセンターは、自動車用部品の梱包・発送業を行っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、摩擦・潤滑技術を基盤とした製品とエンジニアリングをもってお客様に貢献し、社会の繁栄に寄与することを基本理念としております。

また、スピードある「開かれた経営」を行い、株主・顧客・社員の信頼と期待に応え、社会とともに成長発展をめざすことを念頭において経営しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは事業・製品領域の拡大による売上高の伸張と、継続的な原価低減活動による営業利益率の向上を重要な経営指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

グローバルな自動車マーケットは新興国を中心に拡大を続けるものと期待されます。その対応として、新興国市場での価格競争力確保と地球環境保全のための新製品提供の重要性が、より高まっていくと認識しております。

この環境変化をビジネスチャンスとして捉え、グループ一丸となり継続的な成長を実現するため、当社グループは2013年3月に、2013～2015年度の中期経営方針を策定いたしました。2015年度はこの中期経営計画の最終年度となります。「活動の3軸」の下、最終年度を確実に成し遂げ、次期中長期計画のスタートにつなげられるよう一層取り組みを加速させてまいります。

■中期経営方針

「信頼されるグローバル企業を目指して」

- ・強固な経営基盤のもと、継続的に新技術・新製品を展開する
- ・迅速な海外生産展開により良品廉価製品をグローバルに提供する

■中期経営方針 活動の3軸

1. 製品・製造領域のグローバルな拡大

- ・軸受のグローバル市場を的確に把握し、適時・適地に適確な製品を供給する
- ・資源、環境動向を先取りした製品を開発・提供し社会に貢献する
- ・生産拠点の自立化により、グローバル生産体制を強化する

2. 製品技術・生産技術の革新

- ・トライボロジーを軸に軸受から潤滑システムへ技術領域を拡大する
- ・グローバル競争に勝ち抜く、革新的標準ラインを構築する

3. 人財力の強化

- ・マネジメント力を向上する
- ・社員が自ら成長できる育成環境と会社風土を創造する
- ・事技部門の生産性を画期的に向上する

これらの活動を通じて、今後も当社グループは世界のステークホルダーの皆様に信頼される企業を目指し、努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,916	12,885
受取手形及び売掛金	16,907	17,855
電子記録債権	2,795	3,174
商品及び製品	2,637	2,809
仕掛品	2,020	2,303
原材料及び貯蔵品	3,893	4,323
繰延税金資産	1,424	1,406
その他	1,540	1,876
貸倒引当金	△200	△226
流動資産合計	49,935	46,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,096	29,817
減価償却累計額	△16,426	△17,267
建物及び構築物 (純額)	10,670	12,549
機械装置及び運搬具	74,561	80,075
減価償却累計額	△60,707	△64,357
機械装置及び運搬具 (純額)	13,853	15,718
工具、器具及び備品	15,629	16,796
減価償却累計額	△14,476	△15,370
工具、器具及び備品 (純額)	1,152	1,425
土地	13,339	13,434
リース資産	296	289
減価償却累計額	△140	△168
リース資産 (純額)	156	120
建設仮勘定	5,109	6,470
有形固定資産合計	44,282	49,718
無形固定資産		
のれん	508	407
リース資産	36	22
その他	914	1,075
無形固定資産合計	1,459	1,505
投資その他の資産		
投資有価証券	2,840	3,630
繰延税金資産	1,329	1,477
退職給付に係る資産	159	255
その他	1,027	982
貸倒引当金	△36	△34
投資その他の資産合計	5,320	6,311
固定資産合計	51,062	57,536
資産合計	100,997	103,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,730	13,838
短期借入金	836	361
1年内返済予定の長期借入金	6,180	4,529
リース債務	64	62
未払費用	4,380	4,892
未払法人税等	1,176	526
役員賞与引当金	169	188
その他	2,939	4,079
流動負債合計	28,477	28,478
固定負債		
長期借入金	16,382	14,301
リース債務	131	85
繰延税金負債	584	681
退職給付に係る負債	958	1,854
役員退職慰労引当金	300	176
資産除去債務	108	120
その他	86	239
固定負債合計	18,552	17,460
負債合計	47,029	45,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,479
資本剰余金	9,909	9,948
利益剰余金	35,408	37,280
自己株式	△191	△191
株主資本合計	51,566	53,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	942	1,521
為替換算調整勘定	878	2,597
退職給付に係る調整累計額	△103	△475
その他の包括利益累計額合計	1,717	3,642
新株予約権	41	69
少数株主持分	641	776
純資産合計	53,967	58,006
負債純資産合計	100,997	103,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	93,632	98,221
売上原価	77,132	80,654
売上総利益	16,500	17,567
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	963	982
役員報酬	287	348
従業員給料	2,611	2,830
賞与	769	879
退職給付費用	235	222
法定福利費	446	501
福利厚生費	497	548
役員退職慰労引当金繰入額	74	51
役員賞与引当金繰入額	168	190
賃借料	202	203
旅費及び交通費	293	323
減価償却費	373	395
研究開発費	3,268	3,209
その他	2,145	2,205
販売費及び一般管理費合計	12,337	12,892
営業利益	4,162	4,675
営業外収益		
受取利息	37	33
受取配当金	49	63
為替差益	341	453
その他	338	153
営業外収益合計	767	703
営業外費用		
支払利息	245	165
固定資産除却損	83	46
持分法による投資損失	56	11
その他	93	182
営業外費用合計	479	405
経常利益	4,449	4,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	2	3
固定資産売却益	7	37
受取保険金	38	—
その他	3	0
特別利益合計	52	41
特別損失		
固定資産売却損	6	11
固定資産除却損	1	92
災害による損失	40	—
その他	1	34
特別損失合計	50	138
税金等調整前当期純利益	4,451	4,876
法人税、住民税及び事業税	1,632	1,354
法人税等調整額	△95	304
法人税等合計	1,537	1,658
少数株主損益調整前当期純利益	2,914	3,217
少数株主利益	117	23
当期純利益	2,796	3,194

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,914	3,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	578
為替換算調整勘定	2,503	1,787
退職給付に係る調整額	—	△372
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	24
その他の包括利益合計	2,753	2,018
包括利益	5,667	5,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,488	5,119
少数株主に係る包括利益	178	117

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,327	9,796	33,380	△190	49,314
当期変動額					
剰余金の配当			△768		△768
当期純利益			2,796		2,796
新株の発行 (新株予約権の行使)	112	112			225
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	112	112	2,028	△0	2,252
当期末残高	6,440	9,909	35,408	△191	51,566

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	686	△1,557	-	△870	62	442	48,948
当期変動額							
剰余金の配当							△768
当期純利益							2,796
新株の発行 (新株予約権の行使)							225
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	256	2,435	△103	2,588	△21	198	2,766
当期変動額合計	256	2,435	△103	2,588	△21	198	5,019
当期末残高	942	878	△103	1,717	41	641	53,967

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,440	9,909	35,408	△191	51,566
会計方針の変更による累積的影響額			△491		△491
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,440	9,909	34,917	△191	51,075
当期変動額					
剰余金の配当			△830		△830
当期純利益			3,194		3,194
新株の発行 (新株予約権の行使)	39	39			78
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	39	39	2,363	△0	2,442
当期末残高	6,479	9,948	37,280	△191	53,517

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	942	878	△103	1,717	41	641	53,967
会計方針の変更による累積的影響額							△491
会計方針の変更を反映した当期首残高	942	878	△103	1,717	41	641	53,476
当期変動額							
剰余金の配当							△830
当期純利益							3,194
新株の発行 (新株予約権の行使)							78
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	578	1,718	△372	1,925	27	134	2,087
当期変動額合計	578	1,718	△372	1,925	27	134	4,530
当期末残高	1,521	2,597	△475	3,642	69	776	58,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,451	4,876
減価償却費	5,531	6,084
のれん償却額	132	144
負ののれん償却額	△3	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△300	△413
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△71	△95
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	61	△123
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	2
受取利息及び受取配当金	△86	△96
支払利息	245	165
受取保険金	△38	—
固定資産除却損	84	138
固定資産売却損益 (△は益)	△29	△33
持分法による投資損益 (△は益)	56	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△945	△800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△572	△527
仕入債務の増減額 (△は減少)	554	904
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38	351
その他	△525	334
小計	8,510	10,942
利息及び配当金の受取額	99	102
利息の支払額	△230	△179
保険金の受取額	38	—
法人税等の支払額	△812	△2,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,605	8,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,032	△243
定期預金の払戻による収入	384	1,159
投資有価証券の取得による支出	△1	△3
投資有価証券の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△6,684	△9,633
有形固定資産の売却による収入	126	108
貸付けによる支出	△10	△13
貸付金の回収による収入	14	70
その他	△204	△385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,408	△8,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	693	317
短期借入金の返済による支出	△450	△834
長期借入れによる収入	8,000	2,280
長期借入金の返済による支出	△2,929	△6,255
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△69	△64
新株予約権の行使による株式の発行による収入	176	61
少数株主からの払込みによる収入	24	32
配当金の支払額	△767	△831
少数株主への配当金の支払額	△3	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,673	△5,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	282	243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,153	△5,140
現金及び現金同等物の期首残高	12,698	17,852
現金及び現金同等物の期末残高	17,852	12,711

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

国内子会社は、大豊精機(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイホウライフサービス、(株)タイホウパーツセンター、大豊岐阜(株)、日本ガスケット(株)の6社であり、海外子会社は、タイホウコーポレーション オブ アメリカ、タイホウ ヌサンタラ(株)、タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、ニッポンガスケット タイランド(株)、タイホウ コーポレーション オブ タイランド(株)、タイホウ マニユファクチャリング オブ テネシーLLC、ニッポンガスケット オブ アメリカ(株)、常州恒業軸瓦材料有限公司の10社であり、それらの16社を連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司
YANTAI NIPPON GASKET CO., LTD

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社

アストラニッポンガスケットインドネシア(株)であります。

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社及び関連会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司
YANTAI NIPPON GASKET CO., LTD
P T. アストラ ニッポン NHK プレシジョン

持分法を適用しない理由

上記非連結子会社及び関連会社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は当社の決算日と同じであります。また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券…償却原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの

…期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
- 製品及び仕掛品
 当社及び国内連結子会社は主として下記によっております。
 自動車部品関連事業
 総平均法
 自動車製造用設備関連事業
 個別法
 海外連結子会社
 主として先入先出法
- 原材料
 当社
 総平均法
 国内連結子会社
 主として総平均法
 海外連結子会社
 主として先入先出法
- 貯蔵品
 当社
 先入先出法
 国内連結子会社
 主として先入先出法
 海外連結子会社
 主として先入先出法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 海外連結子会社は定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法によっております。
 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、期末現在の売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金
 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を残高基準として計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
 会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17~18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(追加情報)

当社および一部の国内連結子会社が加入する「愛鉄連厚生年金基金」は、平成26年2月21日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額の算定ができません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理、為替予約については独立処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建債権債務取引

③ ヘッジ方針

これらの取引は、金利および為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。為替予約については、決算日ごとの有効性の評価を行っております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、重要性のないのれんについては、一括償却しております。なお、平成22年4月1日より前に実施された企業結合等により生じた負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が755百万円増加し、利益剰余金が491百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、17.1円、0.8円、0.8円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,944	13,473	93,417	214	93,632	-	93,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	178	178	1,363	1,541	△1,541	-
計	79,944	13,652	93,596	1,577	95,174	△1,541	93,632
セグメント利益	8,291	1,096	9,388	166	9,554	△5,392	4,162
その他の項目							
減価償却費	4,973	311	5,285	27	5,312	218	5,531

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,392百万円は、主に全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）となっております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	81,470	16,544	98,014	206	98,221	-	98,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,006	1,006	1,299	2,306	△2,306	-
計	81,470	17,550	99,021	1,506	100,527	△2,306	98,221
セグメント利益	8,125	1,796	9,921	112	10,034	△5,359	4,675
その他の項目							
減価償却費	5,495	285	5,780	30	5,811	273	6,084

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,359百万円は、主に全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）となっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,862.47円	1,992.49円
1株当たり当期純利益金額	98.11円	111.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	97.84円	111.44円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,796	3,194
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,796	3,194
普通株式の期中平均株式数(株)	28,504,943	28,647,306
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	79,736	15,934
(うち新株予約権)(株)	(79,736)	(15,934)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,967	58,006
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	683	845
(うち新株予約権)(百万円)	(41)	(69)
(うち少数株主持分)(百万円)	(641)	(776)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	53,284	57,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,609,657	28,687,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,431	7,155
受取手形	182	197
電子記録債権	2,116	2,417
売掛金	8,140	8,592
商品及び製品	760	761
仕掛品	980	1,116
原材料及び貯蔵品	1,107	1,139
未収入金	1,667	1,804
前払費用	65	62
短期貸付金	857	1,082
繰延税金資産	758	730
その他	1,030	670
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	32,095	25,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,883	3,561
構築物	370	361
機械及び装置	5,918	7,134
車両運搬具	6	5
工具、器具及び備品	421	474
土地	8,502	8,502
リース資産	97	71
建設仮勘定	3,100	2,663
有形固定資産合計	21,301	22,774
無形固定資産		
ソフトウェア	341	322
リース資産	15	8
その他	22	20
無形固定資産合計	378	351
投資その他の資産		
投資有価証券	1,552	1,883
関係会社株式	14,092	15,489
出資金	18	18
関係会社出資金	5,647	7,059
長期貸付金	792	579
長期前払費用	2	—
繰延税金資産	104	59
その他	178	177
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	22,378	25,258
固定資産合計	44,058	48,385
資産合計	76,154	74,113

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,436	6,797
短期借入金	2,619	2,981
1年内返済予定の長期借入金	5,200	3,400
リース債務	36	33
未払金	1,891	1,921
未払費用	2,862	2,894
未払法人税等	424	171
未払消費税等	—	365
預り金	61	63
役員賞与引当金	72	81
その他	0	—
流動負債合計	19,605	18,709
固定負債		
長期借入金	14,800	12,400
リース債務	79	50
退職給付引当金	358	579
役員退職慰労引当金	135	—
資産除去債務	96	108
長期末払金	—	150
固定負債合計	15,470	13,289
負債合計	35,075	31,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,479
資本剰余金		
資本準備金	10,070	10,109
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	10,095	10,134
利益剰余金		
利益準備金	1,098	1,098
その他利益剰余金		
別途積立金	17,710	17,710
繰越利益剰余金	5,249	5,897
利益剰余金合計	24,057	24,705
自己株式	△213	△214
株主資本合計	40,379	41,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	657	938
評価・換算差額等合計	657	938
新株予約権	41	69
純資産合計	41,078	42,113
負債純資産合計	76,154	74,113

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	55,517	57,608
売上原価	45,996	48,013
売上総利益	9,521	9,594
販売費及び一般管理費	7,904	8,038
営業利益	1,616	1,555
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	672	784
その他	544	608
営業外収益合計	1,217	1,393
営業外費用		
支払利息	152	99
その他	93	140
営業外費用合計	245	239
経常利益	2,587	2,709
特別利益		
固定資産売却益	5	0
新株予約権戻入益	2	3
特別利益合計	8	4
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	0	89
その他	0	21
特別損失合計	7	111
税引前当期純利益	2,588	2,603
法人税、住民税及び事業税	588	513
法人税等調整額	63	213
法人税等合計	651	726
当期純利益	1,937	1,876

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰 余金	
					別途積立金			
当期首残高	6,327	9,957	24	9,982	1,098	17,710	4,080	22,888
当期変動額								
剰余金の配当							△768	△768
当期純利益							1,937	1,937
新株の発行 (新株予約権の行使)	112	112		112				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	112	112	-	112	-	-	1,169	1,169
当期末残高	6,440	10,070	24	10,095	1,098	17,710	5,249	24,057

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△213	38,985	495	495	62	39,544
当期変動額						
剰余金の配当		△768				△768
当期純利益		1,937				1,937
新株の発行 (新株予約権の行使)		225				225
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			162	162	△21	141
当期変動額合計	△0	1,393	162	162	△21	1,534
当期末残高	△213	40,379	657	657	41	41,078

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,440	10,070	24	10,095	1,098	17,710	5,249	24,057
会計方針の変更による累積的影響額							△398	△398
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,440	10,070	24	10,095	1,098	17,710	4,850	23,659
当期変動額								
剰余金の配当							△830	△830
当期純利益							1,876	1,876
新株の発行 (新株予約権の行使)	39	39		39				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	39	39	-	39	-	-	1,046	1,046
当期末残高	6,479	10,109	24	10,134	1,098	17,710	5,897	24,705

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△213	40,379	657	657	41	41,078
会計方針の変更による累積的影響額		△398				△398
会計方針の変更を反映した当期首残高	△213	39,980	657	657	41	40,680
当期変動額						
剰余金の配当		△830				△830
当期純利益		1,876				1,876
新株の発行 (新株予約権の行使)		78				78
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			281	281	27	308
当期変動額合計	△0	1,124	281	281	27	1,433
当期末残高	△214	41,105	938	938	69	42,113

役員の変動

1. 役員新体制 (平成27年6月10日正式決定)

(1) 取締役候補 (6名)

	氏名	新役職	現役職
昇任	杉原 功一	代表取締役社長	代表取締役副社長
昇任	村井 茂	代表取締役副社長	専務取締役
昇任	近藤 隆彦	代表取締役副社長	専務取締役
	川上 真也	専務取締役	専務取締役
	楠 隆博	専務取締役	専務取締役
	木村 好次 ※1	社外取締役	社外取締役

※1：香川大学 学長特別顧問

(2) 監査役候補 (5名)

	氏名	新役職	現役職
	佐藤 章雄	常勤監査役	常勤監査役
	神谷 荘司	常勤監査役	常勤監査役
	白柳 正義 ※2	社外監査役	社外監査役
新任	杉山 雅則 ※3	社外監査役	—
	安田 益生	社外監査役	社外監査役

※2：トヨタ自動車株式会社 常務役員 ※3：トヨタ自動車株式会社 常務理事

(3) 執行役員候補 (11名)

	氏名	新役職	現役職
	原田 淳	常務執行役員	常務執行役員
	川治 豊明	常務執行役員	常務執行役員
	河合 信夫	常務執行役員	常務執行役員
	佐藤 光俊	常務執行役員	常務執行役員
	高間 建一郎	常務執行役員	常務執行役員
	大河内 光人	執行役員	執行役員
	吉井 利治	執行役員	執行役員
	岸 吉信	執行役員	執行役員
	出崎 亨	執行役員	執行役員
	栗津 滋喜	執行役員	執行役員
新任	杉木 明	執行役員	理事

2. 退任役員 (平成27年6月10日正式決定)

(1) 退任予定取締役 (2名)

氏名	現役職
上田 建仁	代表取締役社長
山崎 謙一	専務取締役

顧問就任予定

顧問就任予定

(2) 退任予定監査役 (1名)

氏名	現役職
高見 達朗 ※4	社外監査役

※4：トヨタ自動車株式会社 常務役員

平成27年3月期 決算補足資料 (連結)

平成27年4月27日
大豊工業株式会社
(コード番号 6470)
(単位: 百万円)

1. 連結業績推移

	前期		当期		増減		28年3月期予想	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	増減率	金額	利益率
売上高	93,632	—	98,221	—	4,589	4.9	110,000	—
営業利益	4,162	4.4	4,675	4.8	513	12.3	7,150	6.5
経常利益	4,449	4.8	4,973	5.1	524	11.8	6,600	6.0
当期純利益	2,796	3.0	3,194	3.3	397	14.2	4,200	3.8
為替 US\$	100円		110円		10円		115円	
ユーロ	134円		138円		4円		135円	

2. 経常利益増減要因 (対前期比524百万円増益)

(単位: 百万円)

増益要因		減益要因	
売上増による利益増	1,500	労務費の増	710
合理化努力	1,200	販価改定	700
為替変動による利益増	490	経費の増	600
その他	34	減価償却費の増	550
		原材料価格の変動	140
計	3,224	計	2,700
経常利益 524百万円 増益			

3. 売上高推移

(単位: 百万円)

	26年3月期		27年3月期		増減			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率		
自動車部品	軸受	メタル	18,430	19.7	18,731	19.1	300	1.6
		ブシュ	10,177	10.9	10,244	10.4	67	0.7
		その他	13,161	14.1	14,189	14.4	1,028	7.8
	小計	41,769	44.6	43,166	43.9	1,396	3.3	
	システム製品	11,386	12.2	11,418	11.6	31	0.3	
	ダイカスト製品	10,395	11.1	10,264	10.5	△130	△1.3	
	ガスケット製品	11,736	12.5	11,709	11.9	△26	△0.2	
	その他	4,656	5.0	4,911	5.0	254	5.5	
計	79,944	85.4	81,470	82.9	1,526	1.9		
自動車製造用設備	設備	11,870	12.7	14,549	14.8	2,678	22.6	
	金型・治具	1,602	1.7	1,994	2.0	392	24.5	
自動車製造用設備 計	13,473	14.4	16,544	16.8	3,070	22.8		
その他	214	0.2	206	0.2	△7	△3.6		
合計	93,632	100.0	98,221	100.0	4,589	4.9		

4. セグメント情報

(単位: 百万円)

	26年3月期		27年3月期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車部品	79,944	8,291	81,470	8,125
自動車製造用設備	13,473	1,096	16,544	1,796
その他	214	166	206	112
調整額	—	△5,392	—	△5,359
合計	93,632	4,162	98,221	4,675

5. 設備投資・減価償却費・研究開発費

(単位: 百万円)

	27年3月期	28年3月期予想
設備投資	11,449	9,000
減価償却費	5,991	7,200
研究開発費	3,209	3,800